

私立 東京基督教大学

取組名称 初年度から卒業年度までの総合的キャリア育成による就職支援

取組担当者 キャリア支援室 室長 辻中保美

1. 本学の概要

東京基督教大学は、1990(平成2)年千葉県印西市(現印西市)に設立された。神学部単科の4年制大学であり、神学部の中に神学科と国際キリスト教福祉学科を置く。国際キリスト教福祉学科においては、異文化理解と国際関係の学びを重視する国際キリスト教学専攻と介護福祉士国家資格取得を目指すキリスト教福祉学専攻の二専攻を置く。2010(平成22)年5月1日現在の全学生数は165名である。本学設置の目的は、福音主義キリスト教の信仰に基づいて、教育基本法に則り、学校教育法の定めるところに従い、キリスト者である男女を牧師、伝道師、宣教師及びその他のキリスト教奉仕者として養成することである。また、教育の目的は、キリスト教世界観に立つリベラル・アーツ教育による幅広い教養と、神学・国際キリスト教学(異文化理解と国際貢献)・キリスト教福祉学(介護福祉)の専門教育に加え、少人数人格教育を提供することにより、キリスト教信仰に立ち、教会と社会に仕える働き人を育成することを目的とする。

留学生が全体の約25%という非常に国際色豊かな環境と、全寮制教育における多種多様な経験が、キリスト教的価値観に根差した人格の成熟を促すことにより、コミュニケーション能力や課題解決能力が育成されている。

2. 本取組の概要

本取組は、これまで行ってきた初年度職業教育科目「キャリア教育」、上級学生対象「インターンシップ」、就職希望者への就職支援、これらの取組の充実を図ると同時に、4年間で学生のキャリア形成に資するため、一貫した取組として捉え直し、継続性を保持した支援を行うことを目指す。

初年度職業教育科目「キャリア教育」は1年次必修科目として実施し、早期に職業観を養い、4年間の学生生活と卒業後の進路の連続性を意識した学生生活を

送ることを目指している。

「インターンシップ」は、2年次以上の選択科目として実施する。仕事の現場を実体験することで、自己の適性を見極め、職業選択と就職活動の準備となることを目指している。

就職活動支援においては、就職ガイダンス、各種対策講座、個別相談機会を増やし、就職活動に必要なスキルを修得し、学生が自ら自律して就職活動を行えるようになることを目的とする。また、就職活動支援の環境整備として、キャリア支援室の移設と拡充を図り、個別相談室の設置、学生への求人情報公開システムの導入、視聴覚・書籍教材の充実、情報検索・業界研究用のパソコンの導入等を行う。

学内の支援体制においては、キャリア支援室教職員の資格取得、積極的な研修参加、他大学への視察を行い、室員のスキル向上を図り、補助期間終了後も継続的に支援を行うことができるよう体制の整備を図る。2009(平成21)年度に行われた学内組織改編と2010(平成22)年度人事異動により、新たにキャリア支援室を学生部に置き、キャリアカウンセラー有資格者の専任教職員を配置。続けてキャリア支援室、学生部、教務部に所属する教職員のキャリアカウンセラー資格取得を促す。学生支援に関する有機的な連携、常勤教職員による継続的なキャリア支援及び就職活動支援の充実を図る。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 趣旨・目的

本取組の趣旨は、初年度から卒業年度までの学生のキャリア形成を総合的に支援するものである。学生が自律的に進路を選択し、4年間の学生生活と卒業後の進路を一体的に捉え、早期から計画性を持って準備ができるよう支援することである。また、本学の特徴としてキリスト教の教会の牧師に就く者、あるいは神学教育機関に進学する者等「教会教職志望学生」が毎年全体の半数近くになる。本取組は「教会教職志望学生」

においても、職業観とキャリア意識の醸成を促し、またビジネスマナー等の社会人・職業人としての準備に資するものとする。



図1 本取組のイメージ

(2) 現状の課題

2008(平成20)年度まで、本学は就職支援及びキャリア支援に関して全学的な取組を行っていなかった。それは、前身校が神学校であった影響で、伝統的にキリスト教の牧師・伝道者の育成に主眼が置かれていたことが大きい。しかし、就職活動を行う学生や、進路未定のまま卒業する学生の割合が徐々に増加し、大学として取り組む必要性が生じてきた。また、2008(平成20)年度から国際キリスト教学科を改組・名称変更し、国際キリスト教福祉学科として国際キリスト教学専攻とキリスト教福祉学専攻の2つの専攻を設置したことから、ますます神学校的な人材養成とともに社会人としての職業観の育成、キャリア形成と就職の支援に取り組む必要が生じてきた。そこで同年から1年生必修科目として「キャリア教育」を開設し、初年度からの職業観育成とキャリア形成支援への取組が始まった。同時に、就職ガイダンスや個別相談の機会を増やし、就職活動の支援に取り組むこととなった。

そのような中で、初年度「キャリア教育」と上級学年就職支援の連続性が保てないという課題が生じた。要因として三つの点が挙げられた。まず、初年度「キャリア教育」に続くキャリア育成科目がないという点。それについては、2010(平成22)年度より「インターンシップ」科目を充実させることにより「キャリア教育」からの連続性を保つよう取り組むこととした。2つ目は、キャリア支援室スタッフが全員兼務であり専任の教職員スタッフがいないという点。それについては、2009(平成21)年度の事務組織改編と2010(平成22)年度人事異動により、新たな室長と有資格者の専任職員を

置くこととした。三つ目にキャリア支援を行う環境が整っていないという点。これについては、新たにキャリア支援室と面談室を設置し、2010(平成22)年10月から正式に稼働する。

(3) 達成目標

(i) 就職活動支援講座を実施し就職活動支援の充実を図ることにより、学生の就職活動における資質の向上を図ることができ、それにより、学生の就職内定率を2009(平成21)年度現在の72%から90%程度まで上昇させる。

(ii) キャリア支援室個別相談の開催により、就職活動や進路選択に悩みを抱える学生を、早期の問題解決と就職活動へのスムーズな移行につなげる。

(iii) 個別相談での求人ニーズの調査により、就職希望学生における求人ニーズを把握し、求人開拓活動を行う際の基礎データとして活用する。また、調査結果を本学におけるキャリア支援全体の取組の改善に反映し、学生の就業意欲の向上につなげる。

(iv) 求人開拓の実施により、上記(iii)の調査を踏まえ学生のニーズに適した求人数を増やし、企業と学生とのマッチングを図ることで、学生の就職活動への意欲を持続させ、早期離職率の低下を目指す。

(v) キャリア支援室を充実させ、視聴覚・書籍教材を整備することにより、就職活動に必要なスキルの向上を目指す。

(vi) 学内教職員の研修実施により、担当教職員のキャリア支援と就職支援の意識とスキルの向上を目指す。

(vii) 学内教職員がキャリアカウンセラー資格を取得し、専門性を磨くことで、補助期間終了後も継続的なキャリア形成支援・就職支援ができることを目指す。

(viii) 他大学等の取組視察を実施し、本プログラムの公表・普及とあわせ、他大学等の取組支援との比較・検討を行い、そこで得られた他大学で行っている手法との比較等から、本学独自のキャリア支援の在り方を探求し、学生のキャリア形成支援の改善に生かす。

(ix) 2008(平成20)年度から始まった1年次必修科目「キャリア教育」を継続して行い、学生が初年度から職業観を身につけ、4年間の学生生活と卒業後の進路との連続性を意識して、計画性を持って自律的に学生生活を過ごすことができるようになることを目指す。

(x) インターンシップを充実させ、初年度「キャリア教育」との連続性を保つことを目指す。また、2～3年次における就業観の育成を図ることで早期の就職活動への意識付けを行い、就職活動への出遅れと雇用

のミスマッチを防ぐことを目指す。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 具体的な取組内容

(i) 就職活動支援講座

就職活動支援のために以下の各種講座を実施。

- ・自己分析講座：エントリーシート、履歴書の作成、面接対策等の基礎となる自己理解学習を行う。1年次にキャリア教育で行ったライフステージチェックのワークシートを見直し、自分の過去・現在・未来を概観する。また、グループワーク形式でお互いの強みを発表し批評することにより客観的な視点を得る。



写真1 就職支援講座の様子

- ・エントリーシート対策講座：エントリーシート及び履歴書の書き方をグループワークで学ぶ。

- ・面接対策講座：実際の面接現場を視聴覚教材とシミュレーションで学ぶ。基本的には少人数で行い、時によっては職員と学生が1対1で行うこともある。模擬面接は適宜個別面談と同時に行うこともある。

- ・SPI対策講座：模擬試験を受験し、後日結果のフィードバックと解説会を行う。主に非言語を中心に学びを進める。

- ・卒業予定者対象ビジネスマナー講座：卒業を控えた就職内定者、教会教職志望学生を対象に、ビジネスマナー講座を行う。ビジネスの様々なシーンに対応できる基礎的なスキルを身につける。

(ii) キャリア支援室個別相談

就職活動中の学生や進路選択に悩みを抱える学生と個別に面談する。キャリア支援室職員が常駐し、随時面談を受け付ける。面談の内容は、就職支援システムによって室員が共有することができる。

(iii) 個別相談での求人ニーズ調査

個別相談で得た学生の志望ニーズを反映させ求人開拓及び紹介をする。また、調査結果を本学における

キャリア支援全体の取組の改善に反映し、学生の就業意欲の向上につなげる。

(iv) 求人開拓

上記の求人ニーズに適した企業へ求人依頼を行う。また、関東近辺の約1300社に求人依頼を郵送で行う。

(v) キャリア支援室の充実

従来使用していたキャリア支援室を移動・拡充し、新たに個別面談室も設置した。また、求人票閲覧のためのシステムの導入、視聴覚・書籍の教材整備、業界研究可能なPC設置、書架の増設等の改善を行った。

(vi) 学内教職員の研修実施

全学的な取組とするために、学内教職員のキャリア支援に関する意識の向上を目指し、研修会を実施する。本学キャリア支援室の取組の紹介、他大学や関係団体から講師を招いた講演を行う。

キャリア支援室教職員のスキル向上のために、各種研修会に積極的に参加する。

(vii) 学内教職員の資格取得開始

キャリア支援室員、学生課及び教務課の職員にキャリアカウンセラー資格の取得を促す。

補助期間終了後も継続的なキャリア支援・就職活動支援を行い、全学的にキャリア意識を持つことを目指す。

(viii) 他大学等の取組視察

補助期間初年度の2009(平成21)年度は2つの大学の取組を視察した。2010(平成22)年度は5つの大学を視察する。視察においては、キャリア関連科目と就職支援の連携、他部署との連携、教職員の協働体制を重視する。視察先は小中規模大学を中心に行う。

(ix) キャリア教育の実施

2008(平成20)年度から始まった1年次必修科目「キャリア教育」を継続して行う。全10回で、各回ごとに学内の教職員、キャリア支援関係団体、卒業生等のビジネスマンがオムニバス形式で授業を行う。

(x) インターンシップの充実

インターンシップは選択科目として2年次以上が履修する。ガイダンスを年度の初めに実施し、履修登録とインターンシップの進め方を説明する。春学期中にインターンシップ先の紹介、学生が自分で受入先を探す場合のガイドラインの説明、エントリーシートの書き方等のガイダンスを実施。事前指導としてビジネスマナー講座を実施する。インターンシップは原則10日以上とし、実習中はノートにその日の仕事内容と感想を書かせ、受入担当者がコメントを書く。事後にレポートを提出させ、担当教員が成績を評価する。

(2) 学内におけるキャリア支援室の位置づけ

学内組織におけるキャリア支援室の位置づけは、学生部学生課内にあり、学生支援全体の中の一部として機能している(「図2 キャリア支援室の位置づけと学内関連図」参照)。特に、寮、学生相談室との連携により、生活面と精神面に及ぶ課題にも取り組める体制となっている。さらにソフト面の対応としてキャリア支援員以外に、学生部職員にキャリアカウンセラー資格取得を促し、学生と接する部署にキャリア支援の観点が浸透することを目指す。

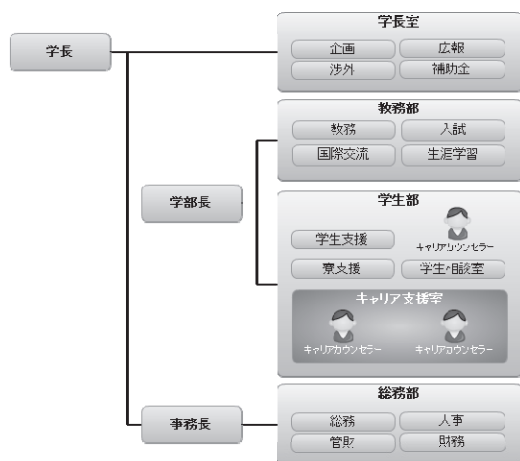


図2 キャリア支援室の位置づけと学内関連図

(3) キャリア支援室における実施体制

キャリア支援室の構成員は、室長1名(教員)、室員2名(教員1名、職員1名)であり、職員1名はキャリアカウンセラー有資格者である。室長は寮主事を兼務しており、2010(平成22)年8月から室長に就任した。キャリアカウンセラー資格取得予定である。

5. 本取組の評価体制・評価方法

(1) 評価体制

学長、学部長、学科長、専攻長、学生部長、教務部長で構成する拡大学務会議において、取組状況、学生の情報交換、施策検討を行う。

キャリア教育科目においては、毎回学生のリアクションペーパーの提出を義務付け、学期末に授業評価を実施する。

インターンシップ科目においては、レポートとともにインターンシップの評価の提出を義務付ける。

(2) 評価方法

キャリア教育科目に関しては、毎回の授業におけるリアクションペーパー、学期末授業評価によって評価

を行う。インターンシップ科目に関しては、レポートと同時に「インターンシップ制度の評価」を学生に提出させる。

就職支援に関しては、就職内定率、進路決定率、学生との面談記録を用いて評価を行う。

6. 本取組の実施計画等

2009(平成21)年度

- 2月～3月 就職活動支援講座の実施
- 2月～3月 キャリア支援室個別相談日の開催
- 2月～3月 個別相談での求人ニーズの調査
- 2月～3月 求人開拓の実施
- 2月 キャリア支援室の充実として視聴覚・書籍の教材整備
- 2月～3月 学内教職員の研修の実施
- 2月～3月 学内教職員の資格取得開始
- 3月 他大学等の取組視察の実施
- 3月 インターンシップの実施

2010(平成22)年度

- 4月～7月 キャリア教育科目の実施
- 4月～6月 インターンシップ事前指導等の実施
- 5月 4年生向け就職活動支援講座の実施
- 5月～6月 2～3年生向けキャリア形成特別講座の実施
- 6月 3年生向け第1回就職ガイダンスの実施
- 6月 3年生向け就職活動支援講座の実施
- 7月 就職支援システムの導入
- 7、8、11月 他大学の取組視察
- 7月 キャリア支援室の整備
- 7月～8月 インターンシップの実施
- 9月 SPI模擬試験・対策講座の実施
- 10月 第2回就職ガイダンスの実施
- 10月 自己分析セミナー実施
- 11月 求人票送付の実施
- 11月 就職活動支援講座の実施
- 11月 就職活動ガイドブックの配付
- 12月 学内教職員研修の実施
- 2月 卒業予定学生対象ビジネスマナー講座
- 2月 就職活動支援講座の実施
- 通年 定期的な個別相談の実施
- 通年 求人開拓のための企業等訪問の実施
- 3月 報告書作成